

## ■岡崎市内景況調査結果（平成24年7～9月期分）

景況DIは2期連続下落！ 国内外の景気減速を背景にさらに下振れ懸念

○調査対象：本所各部会役員・幹事434事業所

○有効回答：169事業所（回答率38.9%）

○調査期間：平成24年9月27日～10月12日

○調査方法：ファクシミリによるアンケート方式

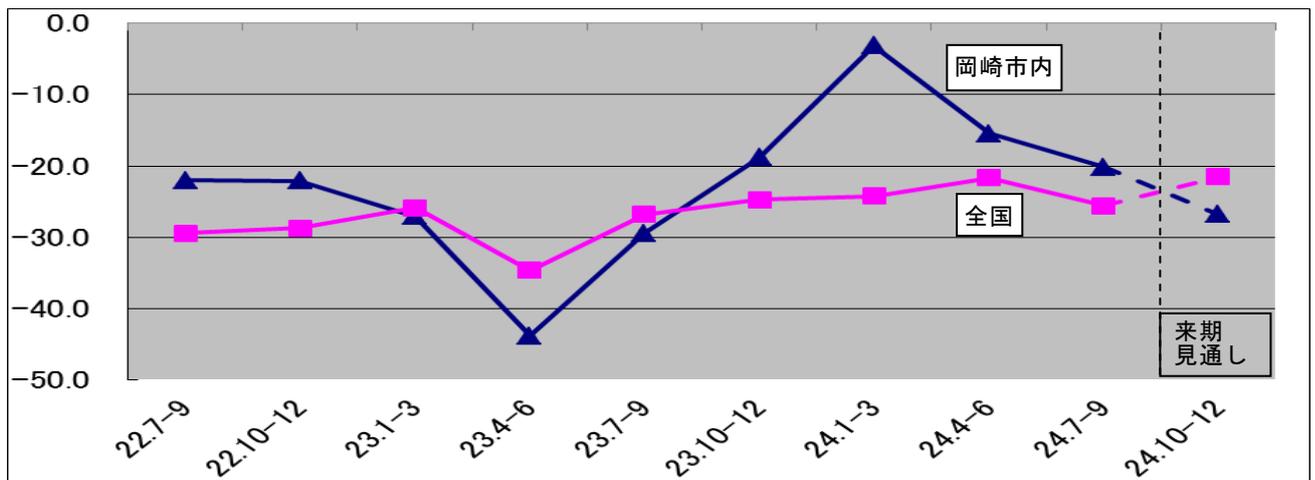
○調査内容：（1）前年同期（平成23年7～9月）と比べた今期（平成24年7～9月）の状況

（2）今期と比べた来期（平成24年10～12月）の先行き見通し

（3）付帯調査－原油価格高騰による影響

業種（対象数）	回答企業数	構成比
製造業（118）	54	32.0%
建設業（102）	39	23.1%
小売・卸売業（100）	35	20.7%
サービス業（114）	41	24.2%
合計（434）	169	100.0%

### ■市内景況全体の概要



※全国平均は、(独)中小企業基盤整備機構が発行する中小企業景況調査報告書より引用  
(全国の商工会議所、商工会の経営指導員、及び中小企業団体中央会調査員による聞き取り調査。)

○岡崎市内の全業種の今期（平成24年7～9月）景況DIは、△20.2（前期比4.7ポイント減）で、全国平均を上回ったものの、デフレ脱却の糸口が見出せず、景況感は2期連続で悪化マインドとなった。

○来期（平成24年10～12月）景況DIは、△26.8（今期比6.6ポイント減）。

国内では震災復興需要を期待するものの、自動車関連ではエコカー補助金の終了、また世界経済の減速と政経不可分な対中貿易、欧州債務問題の不透明感、さらには円高による製造業の海外シフト加速などを懸念する声が多く、マインドは下振れ見通しとなった。

#### 【データ：全業種】

	前期 (H24.4-6月期)	変化幅	今期 (H24.7-9月期)	変化幅	来期の見通し (H24.10-12月期)
景況	△15.5	↓4.7	△20.2	↓6.6	△26.8
売上額※	1.6	↓7.0	△5.4	↓16.0	△21.4
資金繰り	△8.6	↓2.7	△11.3	↓6.0	△17.3
採算(収益)	△16.6	↓9.0	△25.6	↓3.0	△28.6

※売上額は、建設業では完成工事(請負工事)額

◎本報告書中のDIとは、「デフレーション・インデックス」(景気動向指数)の略で、各調査項目について「増加」(上昇、好転)した企業割合から、「減少」(低下、悪化)した企業割合を差し引いた値である。  
例えば、売上額で「増加」30%、「不変」50%、「減少」20%の場合のDIは、30-20=10となる。  
また変化幅は、「景況」、「売上額」、「資金繰り」、「採算(収益)」のプラス幅が増加し「↑」であれば企業経営にとって良好になっていることを意味する。一方「原材料仕入価格」、「製品在庫」では、変化幅が「↑」であれば、「増加」が増えていることから、企業経営にとっては悪化したことを意味する。

## ■業種別の概要

### (1) 製造業

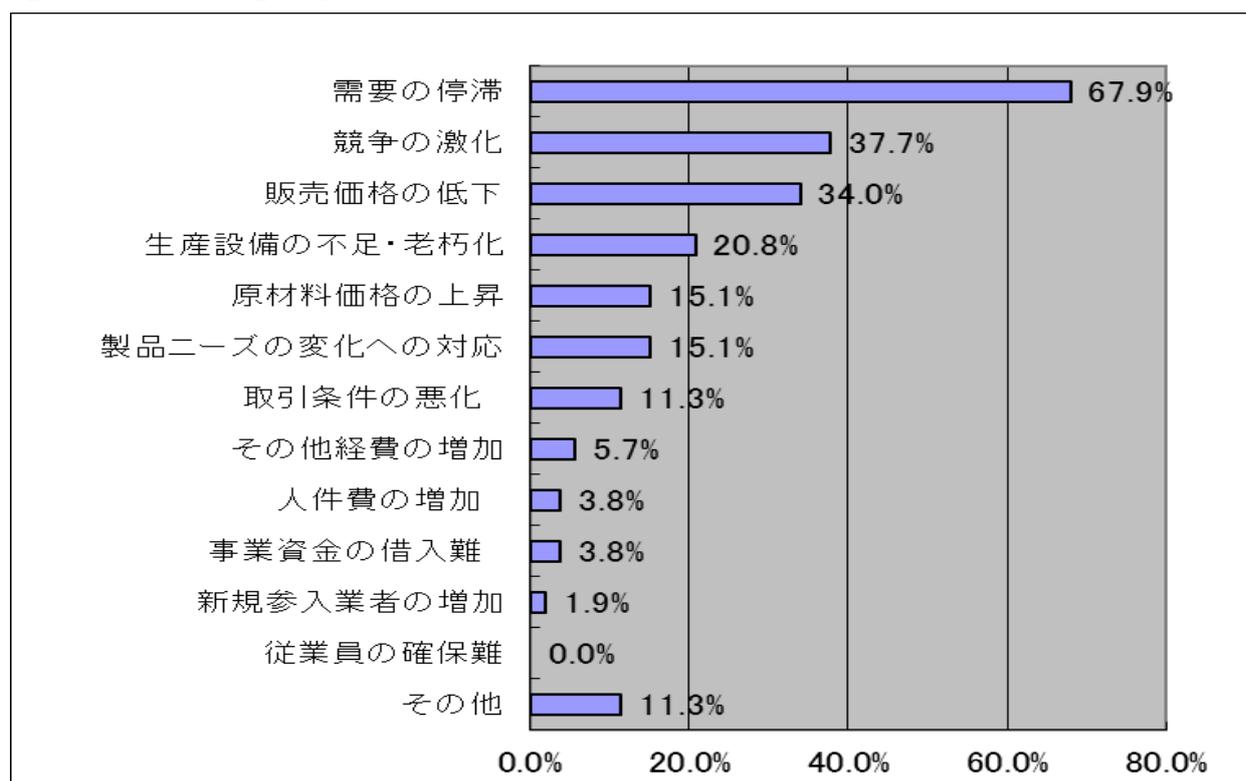
○今期景況 DI は、△11.3（前期比14.8ポイント減）。景況感はマイナスとなり、売上額、資金繰り、採算も大幅な悪化傾向を示した。

○来期景況 DI は、△40.0（今期比28.7ポイント減）。世界経済が減速し、国内ではエコカー補助金終了に伴う減産傾向、環境税導入によるマインド悪化が懸念される。

#### 【データ：製造業】

	前期 (H24.4-6月期)	変化幅	今期 (H24.7-9月期)	変化幅	来期の見通し (H24.10-12月期)
景況 DI	3.5	↓14.8	△11.3	↓28.7	△40.0
売上額	29.8	↓31.7	△1.9	↓35.4	△37.3
原材料仕入価格	22.8	↓5.8	17.0	↓11.0	6.0
製品在庫	△8.8	↑3.0	△5.8	↓4.2	△10.0
資金繰り	12.3	↓16.1	△3.8	↓20.2	△24.0
採算(収益)	3.5	↓22.4	△18.9	↓23.1	△42.0

#### 【経営上の問題点】※複数回答



(その他)・取引先の海外進出、現地調達化  
 ・中国経済の減速、減産と出荷停止

#### 【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

- ・円高を背景に生産拠点の海外移転による受注競争激化。(自動車関連部品、化学製品)
- ・中国経済の減速および関係悪化による影響が徐々に拡大している。(自動車関連部品)
- ・エコカー補助金終了に伴う生産減少に懸念。(自動車関連部品)
- ・ペーパーレス化の進展により業界全体が収縮している。(印刷)
- ・穀物相場高騰、原料価格の高止まりを価格に転嫁できない状況が続く(食品)
- ・円高で材料価格が下落し輸入増加したが、国内の荷動きが悪い。(繊維製品)
- ・国内外問わず景気の先行き不透明感が強く明るさがみられない。(全般)

## (2) 建設業

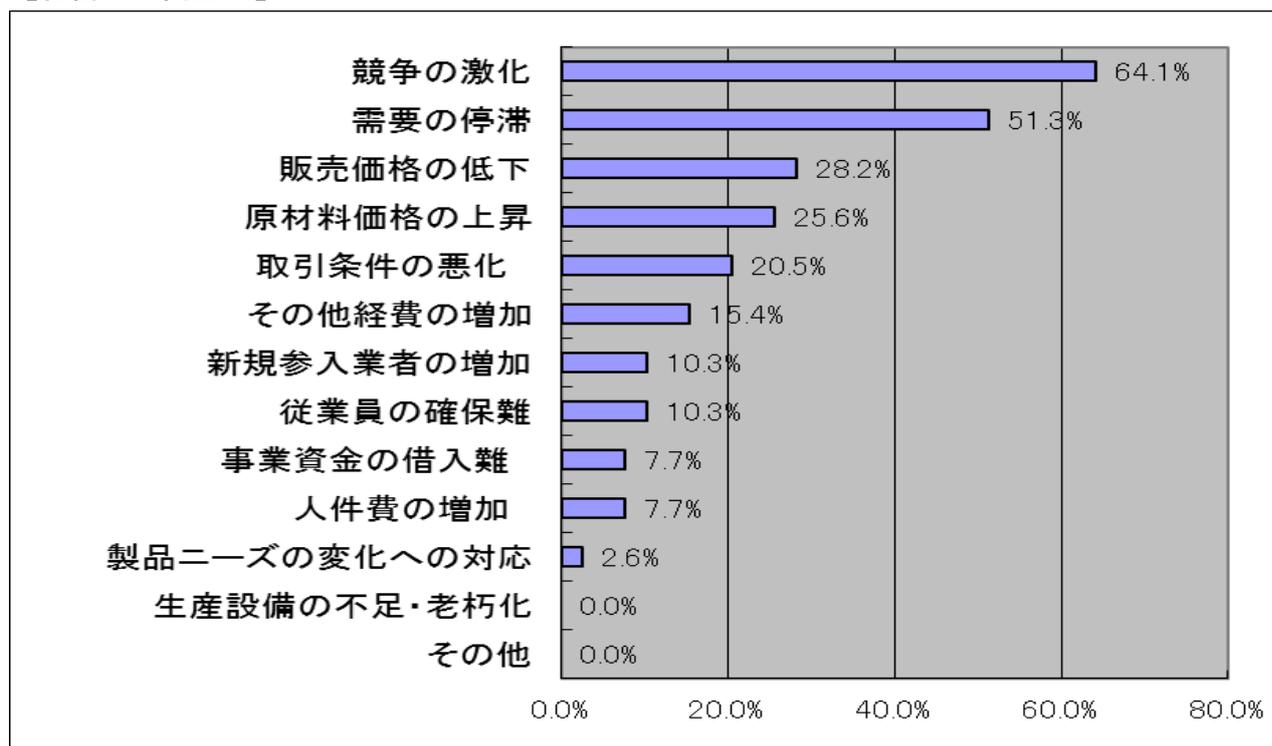
○今期景況DIは、△25.6（前期比8.5ポイント増）。景況感は底ばいながらも民間小型物件数と出遅れ感が強かった公共工事関連が下支えし若干回復傾向となった。

○来期景況DIは、△35.1（今期比9.5ポイント減）。景況感は公共工事関連の鈍化傾向に加え、民間工事関連も大型物件が少なく、下振れ懸念が続く見通しを示した。

### 【データ：建設業】※複数回答

	前期 (H24.4-6月期)	変化幅	今期 (H24.7-9月期)	変化幅	来期の見通し (H24.10-12月期)
景況DI	△34.1	↑8.5	△25.6	↓9.5	△35.1
完成工事額	△22.0	↑11.7	△10.3	↓19.4	△29.7
受注額(新規契約)	△17.1	↓0.8	△17.9	↓6.4	△24.3
資材仕入価格	36.6	↑5.0	31.6	↓10.0	21.6
資金繰り	△31.7	↑8.6	△23.1	↓1.2	△24.3
採算(収益)	△41.5	↑5.6	△35.9	↓1.9	△37.8

### 【経営上の問題点】



### 【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

- ・ 大型物件が少なく受注競争の激化が継続しており収益面を圧迫。（総合建設業）
- ・ 消費税引き上げ前の受注増加に期待。（住宅建築業、設備工事業）
- ・ 公共工事の入札件数、発注額が底ばいでさらに競争が激化。（管工事業）
- ・ デフレ傾向の長期化で安価な荷動きが顕著。（石材業）
- ・ 民間設備投資に依然として明るさがみられない。（全般）

### (3)小売・卸売業

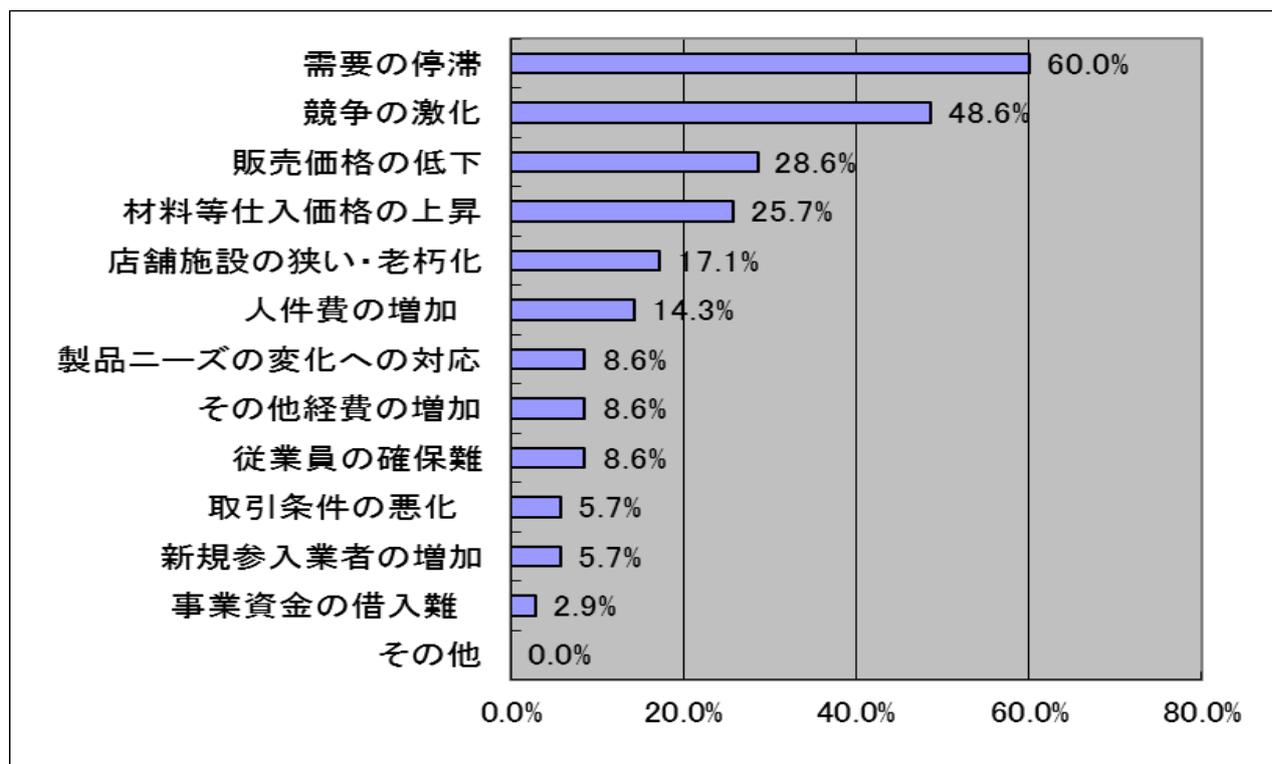
○今期景況DIは、 $\Delta 11.4$ （前期比7.7ポイント増）。売上額・採算ともに悪化した  
が、景況感は前期に比べれば、やや改善傾向となった。

○来期景況DIは、 $\Delta 6.3$ （今期比5.1ポイント増）。景況感は年末商戦に向けて上昇  
傾向となったが、資金繰りに改善傾向はみられず、採算も回復には程遠い状況である。

#### 【データ：小売・卸売業】

	前期 (H24.4-6月期)	変化幅	今期 (H24.7-9月期)	変化幅	来期の見通し (H24.10-12月期)
景況DI	$\Delta 19.1$	$\uparrow 7.7$	$\Delta 11.4$	$\uparrow 5.1$	$\Delta 6.3$
売上額	6.4	$\downarrow 9.3$	$\Delta 2.9$	$\uparrow 2.9$	0.0
商品仕入価格	8.5	$\uparrow 5.8$	14.3	$\downarrow 4.9$	9.4
商品在庫	$\Delta 10.6$	$\uparrow 22.0$	11.4	$\uparrow 4.2$	15.6
資金繰り	$\Delta 8.7$	$\uparrow 5.7$	$\Delta 3.0$	$\downarrow 0.3$	$\Delta 3.3$
採算(収益)	$\Delta 8.5$	$\downarrow 14.4$	$\Delta 22.9$	$\uparrow 4.1$	$\Delta 18.8$

#### 【経営上の問題点】※複数回答



#### 【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

- ・中元需要は減退し、さらに天候不順により季節商品・節電商品が伸び悩んだ。（総合小売業）
- ・低燃費化に加え環境税導入で不安要素が増幅。（石油製品販売）
- ・需要が伸びない中で海外進出に着手。（燃料製品販売）
- ・景気低迷で同業者の廃業や倒産が増加。（食品製造卸売）
- ・猛暑で来店客が減り消費喚起策を講ずるが消費者の反応は限定的。（身回り品販売）
- ・デフレ傾向から脱却できる明るさがみられない。（全般）

## (4) サービス業

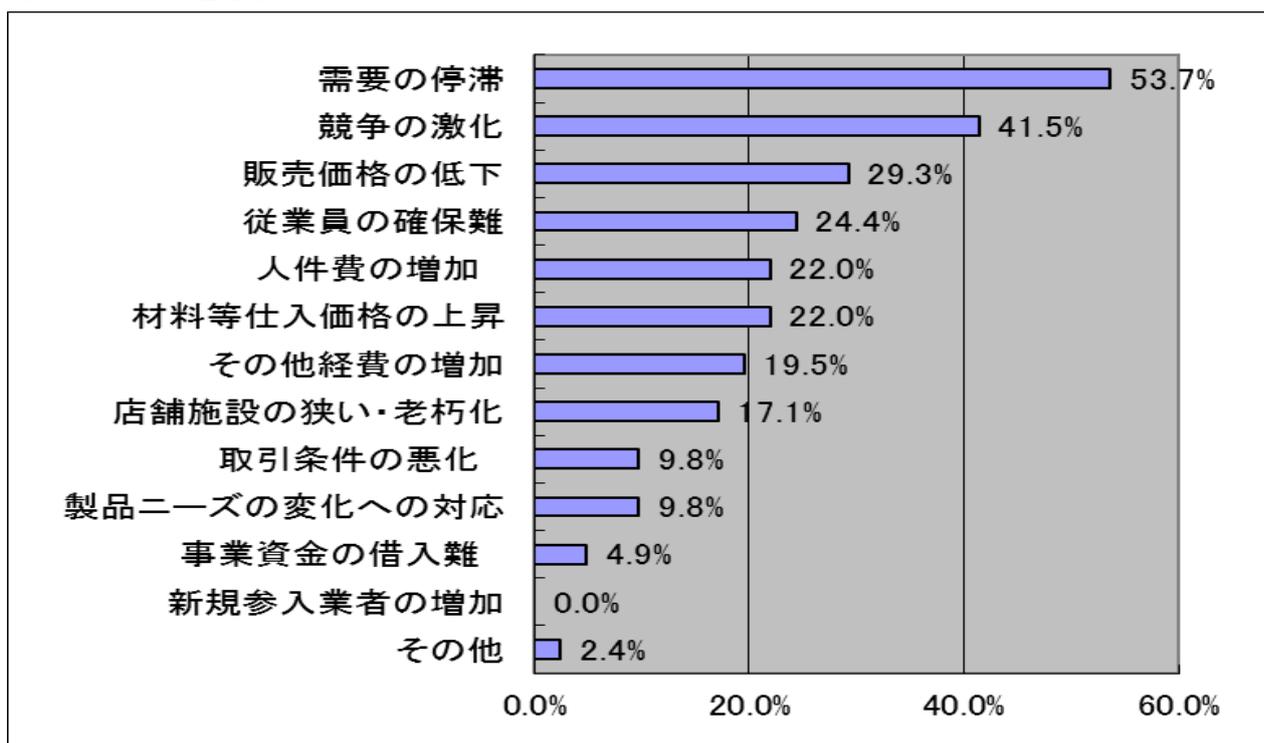
○今期景況DIは、△34.1（前期比14.6ポイント減）。利用客数も減少し、売上額・採算ともに大幅にマイナス傾向で景況感は大きく悪化した。

○来期景況DIは、△24.4（今期比9.7ポイント増）。来期の景況感はやや改善の気配がみられるが、全ての指標が2ケタのマイナスを示し先行き不透明。

### 【データ：サービス業】※複数回答

	前期 (H24.4-6月期)	変化幅	今期 (H24.7-9月期)	変化幅	来期の見通し (H24.10-12月期)
景況DI	△19.5	↓14.6	△34.1	↑9.7	△24.4
売上額	△19.5	↑12.2	△7.3	↓7.3	△14.6
利用客数	△15.0	↓5.0	△20.0	↑10.0	△10.0
資金繰り	△29.3	↑12.2	△17.1	0.0	△17.1
採算(収益)	△19.5	↓7.3	△26.8	↑9.7	△17.1

### 【経営上の問題点】



### 【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

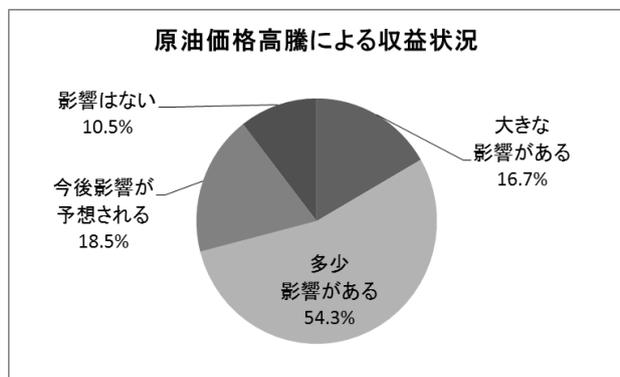
- ・消費マインドの低下で秋冬の需要期の伸び悩み懸念。（旅行業）
- ・客室稼働率はやや下振れし単価下落で採算悪化。（ホテル）
- ・アパート賃貸物件に供給過剰感が漂う。（不動産賃貸業）
- ・需要減で厳しい中、市外では廃業が散見される。（タクシー業）
- ・燃料が高止まりしおり、収益を圧迫している。（運送業）
- ・個人消費が伸びずに悪影響を及ぼしている。（全般）

## ■原油価格高騰による影響 — 付帯調査

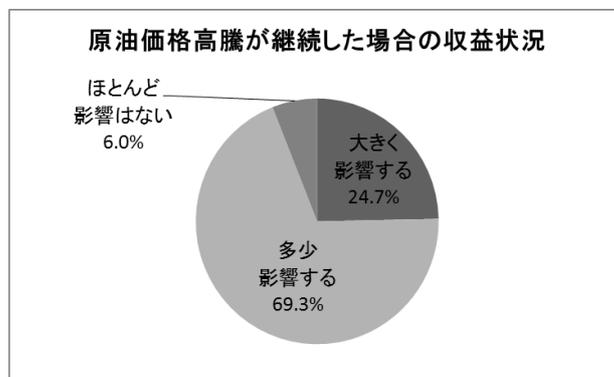
### 約7割の企業に影響あり！ 今後の収益圧迫に懸念大！

- 原油価格高騰によるガソリン等の石油価格関連価格上昇が、企業収益に与える影響については、「大きな影響がある」が18.2%、「多少影響がある」が54.3%、「今後影響が予想される」16.7%で、「影響はない」は10.5%であった。
- 原油価格高騰の影響が最も高いのは「製造業」で73.5%、次いで「サービス業」61.0%。以下「建設業」23.1%、「小売・卸売業」14.3%と続いた。
- 原油価格高騰がこのまま続いた場合、企業収益に今後どの程度影響を及ぼすかについては、「大きく影響する」が24.7%、「多少影響する」が69.3%、「ほとんど影響はない」は僅か6.0%であった。
- 原油価格高騰によるガソリン等の石油価格関連価格上昇が、「大きな影響がある」、「多少影響がある」または「今後影響が予想される」と回答された企業に、どう影響があるか若しくは影響が予想されるかについては、「燃料(光熱)費の上昇」45.2%、「原材料・仕入価格の上昇」が38.1%、「輸送(交通)費の上昇」が24.4%、「その他経費の増加」が13.1%、「売上・受注の減少」が10.1%であった。
- 業種を問わず原油価格高騰によるガソリン等の石油価格関連価格上昇が企業経営に大きく影響を及ぼしているという結果となっている。
- 価格転嫁について、「ほとんど転嫁できていない」と思われることから原油価格の高騰が続いた場合は、企業経営への影響は深刻さを増すことが予想される。  
また、10月からは「地球温暖化対策税(環境税)」の負荷も重なり、価格転嫁できない場合は、さらに企業収益が圧迫される懸念は大きいと思われる。

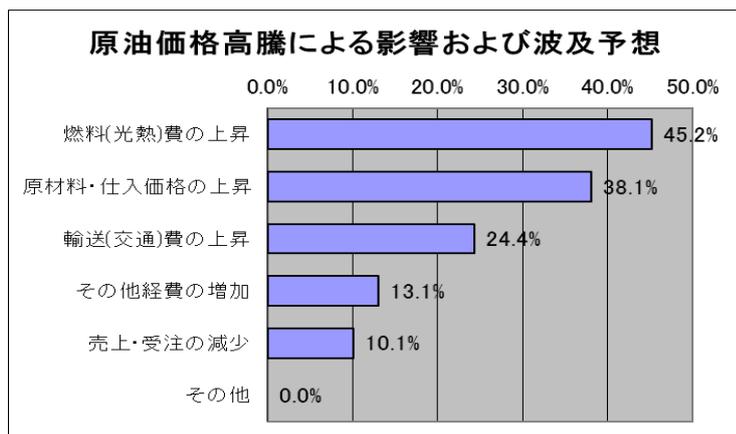
#### (1) 自社収益に与える影響



#### (2) 高騰が続いた場合の自社収益に及ぼす影響



#### (3) どう影響があるか若しくは影響が予想されるか (複数回答)



※グラフは全業種のデータ